

〔答弁〕平成19年度にあつては当初13億を繰り入れたが、2月補正で9億円の繰り戻しを行っていることから、あと数年で基金がゼロになるわけではない。

また、新年度の予算編成における歳入は地方交付税が3億の減、道路特定財源を本則税率で見込んだことにより1億6千万円の減としており、前年度と比較すれば約3億円の歳出削減がなされている。

建設産業所管

〔質疑〕白石市商店街活性化対策助成金について、イベントだけを行うのでは商店街の活性化につながらないのではないかと伺いたい。

〔答弁〕イベント・売り出し的な事業が多いのが現状であるが、商店街として、一過性のものにしたいくないの思がある。

イベントを実施して、まずは白石を訪れ、知ってもらうとともに、本年秋に実施される仙台・宮城デスティネーションキャンペーンの好機

を捉え、商店街の活性化につなげようとする機運が商店街からも出てきている。

〔質疑〕道路関係予算全般について、平成18年度に対し新年度は1億7千万円減少した予算編成がなされているが、今後このように減少が続けば、道路の新設改良が不可能になるのはもとより、道路等の維持補修等にも不足を来し、市民生活に多大な影響があると思われるが、いかがか。

〔答弁〕新年度の道路関係予算の編成については、道路特定財源の関係から、暫定税率ではなく、本則に基づいた歳入を見込んでいます。

道路関係予算の一般財源は道路関係の元利償還金を含めて、6億8千5百74万6千円であり、これに対して道路特定財源は自動車重量税と地方道路譲与税、自動車取得税交付金の計1億6千7百万円で、5億1千8百74万6千円



早期の全線開通が待たれる市道沖の沢郡山線

が道路特定財源以外の一般財源であり、妥当な予算措置であると考えています。

その他、臨時交付金事業については平成20年3月31日までの時限付きの事業であり、地方道路整備事業費に充当している国庫補助金3千3百97万9千円、都市計画街路事業に充当している2億4千7百50万円もなくなる。

これらのことから、補助事業である道路建設・街路事業を単独事業で実施することになれば2倍の年月を要することになる。

教育民生所管

〔質疑〕在宅当番医運営のための白石市医師会への委託料の金額と内容はどのようなものか伺いたい。

〔答弁〕日曜日、祝日及び年末年始の休日の診療を市内医療機関の内科、外科を当番制にして実施するもので、一日当たり4万5千円、年間70日を見込み、委託金額は6百30万円である。

〔質疑〕予防接種事業の具体的な中身と重点的な保健事業はどのようなものか伺いたい。

〔答弁〕母子保健関係ではポリオ、BCGのほか、百日ぜき・破傷風・ジフテリアの三種混合、二種混合がある。日本脳炎は、現在副作用の関係で中止している。その他65歳以上の高齢者には、インフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種を行っている。

保健事業では、成人保健としての基本健康診査や結核検診、胃がん、乳がん、子宮がん、大腸がん、前立腺がんなど

の各種がん検診、その他骨粗しょう症検診、歯周病検診などを実施している。

平成20年度からは各保険者に生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導が義務づけられることから、国民健康保険においても、これを重点的に進めて行く予定である。

